

## 災害時にも生きる社協の コミュニティワーク力を高める

(平成25年12月17日・18日)

今、南海トラフ巨大地震による被災想定が大きく見直される中、福祉全体でも広域災害にいかに対応していくのかが問われています。このような中、近畿ブロックの社協職員約100人が集い広域エリアを対象とした災害ボランティアセンター（以下「災害VC」）運営者研修が開催されました。

### 職員自らが企画

本研修は府社協、大阪市社協、堺市社協が主催となり、企画会議を設置。企画には府内市町村社協および中間支援組織、近畿ブロック内の県社協や全社協から職員が参画。理念から実践まで幅広く理解し広域対応を想定した演習と「顔の見える関係」ができるような2日間のプログラムを開発・実施しました。

### プログラムの流れとポイント

当日のプログラムは「南海トラフ巨大地震」を想定し、「社協が行う災害支援の全体像」、「日常業務との関連性」、そして「組織対応の重要性」をポイントに進められました。

### 基調講演

#### 社協に求められる 災害支援

同志社大学 上野谷加代子氏  
被災者の重層する痛みに寄り添う災害支援は社協が日々推進する地域福祉活動の延長線上でなければならぬ。つまり地



上野谷 氏

域福祉視点での生活支援と生活再建である。

### 講義

#### 社協が取り組んできた 災害VCの今までとこれから

全社協 後藤真一郎氏  
被災地災害VCではなく、まずは被災地の地域福祉力や特性を基本とし、そこに災害の種類や規模等をあわせ総合的に判断すべきものである。



後藤 氏

### 演習Ⅰ

#### 災害VC初動期の あなたは？

吹田市社協 広田倫久氏  
大阪狭山市社協 松井康祐氏  
「個人」で動くのではなく、「組織」の一員としての対応が重要。そのためにも日々の情報共有・連携を大切に。



松井 氏



広田 氏

●災害時には、日常のコミュニティワークをどれだけやってきたかが問われる。災害VCだけでなく、社協が行う支援全体を意識し、備えておくことが大事。

### 実践講義

#### 災害VCにおける情報発信 ツールの使い方を考える

大阪ボランティア協会 永井美佳氏・梅田純平氏  
●効果的な情報発信を行うためには、対象にあわせて媒体を使い分けることが大事。  
●Facebookやツイッターなど災害時に使いたい情報発信ツールには、日常から慣れておくことが大切。



梅田 氏

### 演習Ⅱ

#### 災害VCの運営の実際

新潟県長岡市社協 本間和也氏  
大阪府社協 多田健造氏  
●ニーズキャッチはアウトリーチと地域性を踏まえた方法で。  
●災害時には悠長に考えている時間はない。その場の状況に応じて、最良でなくとも最善を尽くすことを心掛けて。



本間 氏

### 演習Ⅲ

#### 災害VCから 日常の取り組みを考える

わかやまNPOセンター 土橋一晃氏  
大阪ボランティア協会 永井美佳氏

京都府宇治市社協 土田恭仁子氏  
●協働は住民ニーズを充足させるための手段。平時から社協・NPO・企業等がしっかりとつながっておくことが重要。  
●被災経験や想定を平時の地域福祉活動の見直しや活性化につなげていかななくてはならない。



土田 氏



永井 氏



土橋 氏

### 統括協議

#### 近畿ブロックとしての 支援の仕組みを考える

兵庫県社協 馬場正一氏  
戸田達男氏  
奈良県社協 前坂良彦氏  
●ブロックでの人材養成をすることで顔の見える関係ができた。  
●派遣の仕組み、整理も必要  
●機材のストックヤードがあればなど

### 今後に向けて

参加者からは「具体的支援の想定ができた」、「広域で検討すべき課題はまだ多い」など今後の南海トラフ巨大地震に備えるべく、本研修の継続的な実施への期待が寄せられました。

# 地域で子どもたちを育てるために

主任児童委員制度創設20周年を迎え

## これまでのあゆみ

主任児童委員制度は、児童虐待問題が増加し続ける中、民生委員・児童委員から特に子どもに関することを専門的に担当し、地域での関連機関等とのつなぎ役としての中心的な役割を果たすことを目的に平成6年1月に制度化されました。

制度化当時は161人でしたが、平成13年には児童福祉法一部改正で法定化され、現在は府内に7886人の民生委員・児童委員のうち592人が主任児童委員として指名されています。

(H25・12・1現在)

## 主任児童委員活動の定着と広がり

現在、地域においては様々な主任児童委員活動が展開されています。

例えば学校との連携を進め、支援に関わる情報共有の場を持つような取り組みは課題解決に大きな成果をあげています。

## 深刻化する児童虐待

一方で、児童虐待相談件数は6万件を突破し過去最多記録を更新。中には児童相談所や行政が関わりをもちつつも子どもが死亡した事例もあるなど、さら

なる支援体制の充実、および主任児童委員のより一層の周知が急務となっています。

## 主任児童委員活動の今後

制度創設20周年を迎え、現在大阪府民生委員児童委員協議会連合会主任児童委員連絡会では府内の主任児童委員活動の事例を集約するとともに、専門性をより発揮できるように、活動における課題整理に取り組み、年度末に主任児童委員事例集が発行される予定です。今後、さらに地域において子どもや家庭に寄り添った支援が展開されていくことに大きな期待が寄せられます。

## 地域福祉ネットワーク会議 羽曳野市福祉施設連絡会設立

12月4日、羽曳野市で、社協の組織構成会員である社会福祉法人(22法人)が参加する福祉施設連絡会を設立しました。

この取り組みは市社協が策定した第2期羽曳野市民福祉活動計画の重点事業として明確に位置づけられており、設立に向けた準備会では「それぞれの専門性を活かして地域支援をしていこう」など、社会福祉施設として地域福祉に貢献できることについて議論を重ねてきました。

市福祉総務課からは「社会福祉施設が結束し、地域福祉推進にこれまで以上に協力いただけることは非常に心強い。社協が積極的に進める小地域ネットワーク活動(ふれあいネット雅び)との連携をはじめ、災害時には地域と連携し、要援護者支援に協力をお願いしたい」と期待が述べられました。



連絡会設立の主旨を共有しました

## 「生活困窮者自立支援法」成立

先の臨時国会に再提出されていた生活困窮者自立支援法案は、生活保護法改正案とともに12月6日の衆議院本会議で可決・成立しました。

複合的な課題を抱える生活困窮者の支援を適切に行うため、平成27年度から全国の自治体に相談窓口を設置し、包括的な支援を展開していきます。

## 三井住友海上は府社協を通じ各種損害保険をご案内しています

### 施設賠償・従事者障害

社会福祉施設・職員の皆様のために、左記をはじめ各種保険制度の運営を手がけています。これからご検討の折は、ぜひ一度ご連絡ください。

### 年金プラン・個人情報プロテクター

お問い合わせ

TEL 06-6233-1536

三井住友海上火災保険(株) 関西企業営業第三部 公務開発室

### 建物火災・自動車

TEL 06-6766-7377

大阪府社会福祉協議会 総務企画部保険事業グループ

### ボランティア活動保険

## 関西遊技機商業協同組合

# 車椅子を10台寄贈

11月26日、関西遊技機商業協同組合から、6つの社協(羽曳野市・寝屋川市・門真市・和泉市・貝塚市・河



南町)へ車椅子の贈呈がありました。各社協からは、「老朽化しているのを取り換えられる」「子ども用をもらえるとうれしい」など、感謝の言葉とあわせて、使用実態について意見交換がありました。和久田守彦理事長は「昨年度から寄贈しているが、これからもニーズに応じた寄付を続けたい」と述べました。